



2026年7月8日

各位

会社名 株式会社多摩川ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 榑沢 徹
(東証スタンダード市場・コード6838)
問合せ先 経営企画部 松宮 弘幸
電話番号 03-6435-6933

当社子会社が取得する予定の系統用蓄電所の系統連系完了に関するお知らせ

当社は、2026年5月25日付「当社子会社における固定資産（系統用蓄電所）の取得に関するお知らせ」において、当社子会社である株式会社多摩川エナジーが、福岡県みやま市で開発中の系統用蓄電所を取得する旨を公表しております（2026年5月25日契約、2026年8月末取得予定）。当該系統用蓄電所については、2026年7月中の系統連系を予定している旨を公表しておりましたが、このたび連系が完了いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 概要

当社グループはこれまで太陽光、小形風力、地熱、小水力の各発電所の開発（計408基/61,321.2kw（内現在保有109基/5,871kw））を通じて、再生可能エネルギーの普及に努めてまいりました。再生可能エネルギーのさらなる普及には、電力の安定供給を支える系統用蓄電所の整備が不可欠であると認識しており、当社グループは同事業への参入に向け、系統用蓄電所の建設発注を前提に、事業用地および発電権利を取得し、開発を進めてまいりました。

2026年5月に当社が購入を決定した系統用蓄電所は、福岡県みやま市瀬高町に所在し、蓄電池出力約2MW、蓄電池容量約8MWを有しています。今般、2026年7月1日付で電力系統との連系が完了したことを確認しましたので、お知らせするものです。連系は当初7月中を計画しておりましたので、当初計画を前倒しで準備が進んでおります。

今後は、2026年8月中旬の引渡しに向けて、最終確認を進めると共に、引渡しを受けた後は、需給調整市場への参入に必要な各種手続きおよび審査を進め、早期の運転開始を目指してまいります。引渡しが完了した際には、改めてお知らせいたします。

2. 系統用蓄電所の概要

所在地	福岡県みやま市瀬高町
電力エリア	九州電力
蓄電池出力	約2MW
蓄電池容量	約8MW
現状	蓄電池等必要な機器を設置済み
取得価額	約6.84億円
資金計画	自己資金



該当物件
2026年4月28日撮影

<系統用蓄電所の取得日程>

当社取締役会決議	2026年5月25日
売買契約締結	2026年5月25日
連系日	2026年7月1日
引渡予定日	2026年8月中旬（予定）

3. 今後の見通し

当社の2026年10月期の連結業績への影響は織り込み済みですが、今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

【ご参考；系統用蓄電所事業について】

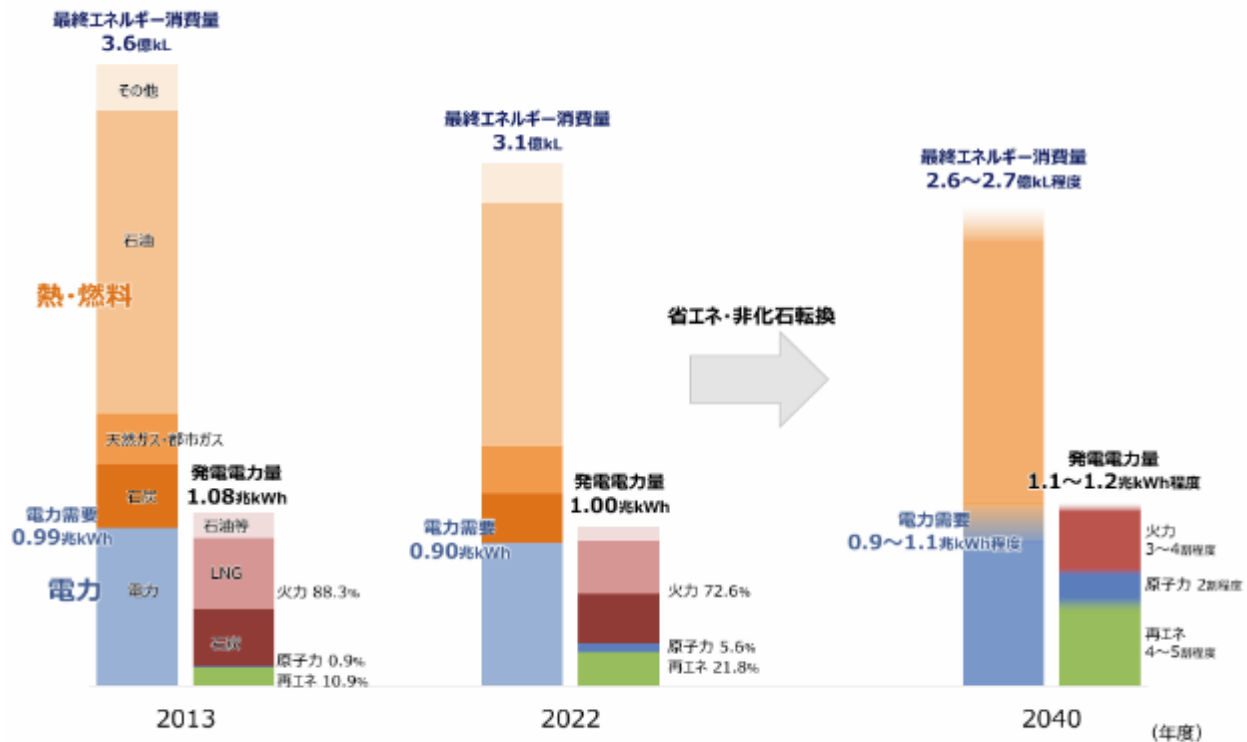
1. 再生可能エネルギーの位置付け

2025年2月に閣議決定された「第7次エネルギー基本計画（経済産業省策定）」では、国内の発電電力量は2022年の1.00兆kWhから2040年には1.1～1.2兆kWhに増加することが見込まれ、その内、再生可能エネルギーは2022年の0.2兆kWhから2040年には0.44～0.60兆kWhへ増加する等、発電電力量の増加を再生可能エネルギーで賄う計画が示されています（図1）。

再生可能エネルギーは日照量、風力等の天候に左右されることに加え、太陽光発電所は日中時間帯にのみ発電が可能である等、必要な発電量を安定して供給できない、また時間帯によっては発電量と需要量が一致していない等、一段の普及にあたっての課題が明確になっています。

一方、電力は発電量と需要量が一致しない状況が発生すると大規模停電を引き起こす原因にもなりうるため、需要と供給を一致させることが必要不可欠な状況です。このため太陽光発電では、日中に供給量が需要を上回る状況になると、発電した電力の供給が停止される「抑制」の状態になり、電力が放棄されている状況が発生しているのが実態です（図2）。

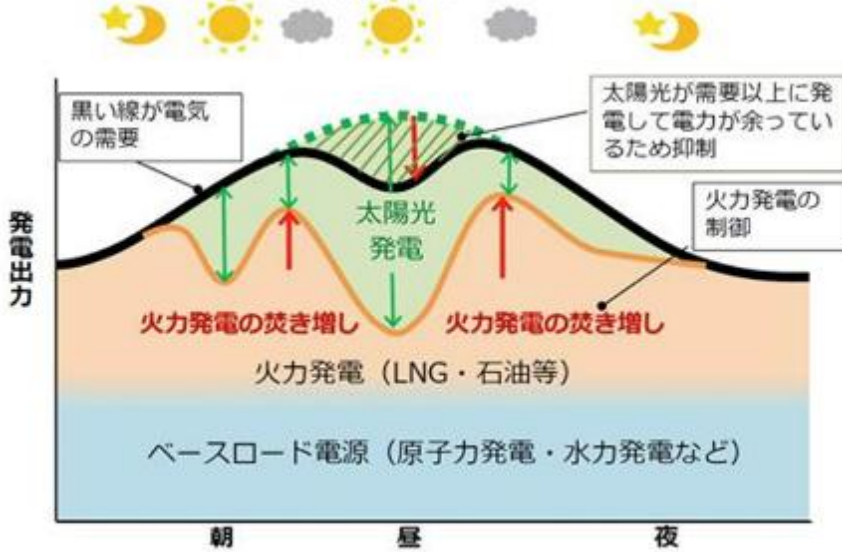
【(図1) エネルギー需給の見通し（イメージ）】



(注) 左のグラフは最終エネルギー消費量、右のグラフは発電電力量であり、送配電損失量と所内電力量を差し引いたものが電力需要。

出典：第7次エネルギー基本計画（経済産業省）

【(図2) 電力需給のイメージ】



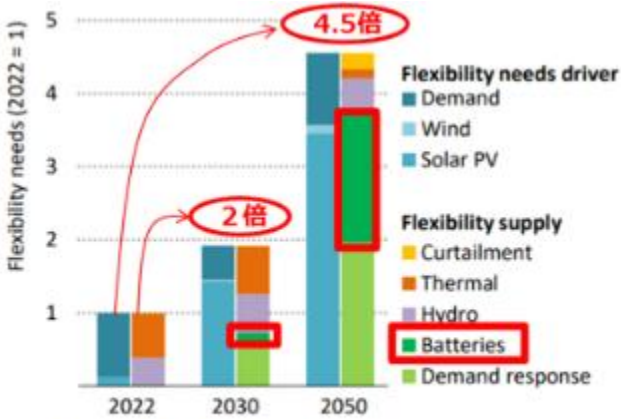
出典：次期エネルギーの基本計画の策定に向けたこれまでの議論の整理（資源エネルギー庁）

2. エネルギー短期調整力の方向性

これに伴い、世界的にエネルギーの短期調整力の強化の取り組みが始まっています。国際エネルギー機関（IEA）では、世界全体の短期調整力（短期蓄電力）は2030年には2022年の2倍、2050年には4.5倍の短期調整力が必要になると試算し、2050年にはその短期調整力の約1/3以上を蓄電所が占めるまでに拡大すると予測しています（図3）。

日本でも足元で系統用蓄電所を活用した発電事業の検討が拡大し、資源エネルギー庁でも今後の系統用蓄電池の導入が加速していくことを予測しています（図4）。

【(図3) 世界全体で必要となる短期調整力とその内訳】



(出典) IEA World Energy Outlook 2023より抜粋。

出典：系統用蓄電池の現状と課題

(資源エネルギー庁)

(出典元 URL)

図1：第7次エネルギー基本計画（経済産業省）

<https://www.meti.go.jp/press/2024/02/20250218001/20250218001.html>

図2：次期エネルギーの基本計画の策定に向けたこれまでの議論の整理（資源エネルギー庁）

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/pdf/071_01_00.pdf

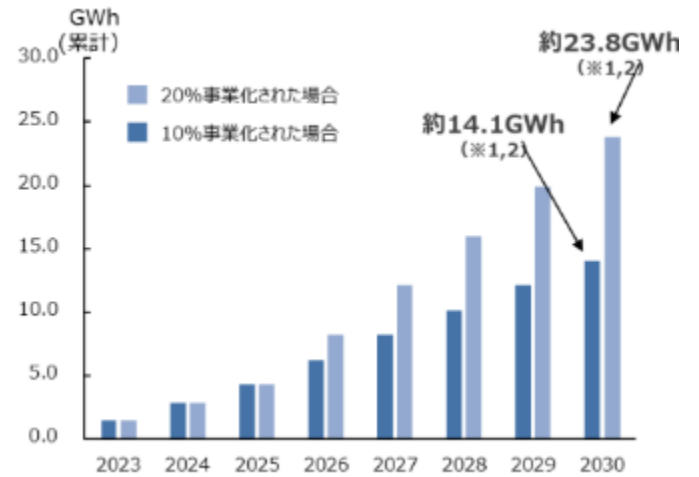
図3：系統用蓄電池の現状と課題（資源エネルギー庁）

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/pdf/062_05_00.pdf

図4：系統用蓄電池の現状と課題（資源エネルギー庁）

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/pdf/062_05_00.pdf

【(図4) 系統用蓄電池の導入見通し】



出典：系統用蓄電池の現状と課題

(資源エネルギー庁)